

評価分類	評価項目	評価基準及び配点	配点	備考	様式番号
財務体質等	自己資本率の状況	◆20%以上	12点	※経営の安定度を判断 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3
		◆10%超から20%未満	8点		
		◆0%超から10%未満	4点		
		◆0%	0点		
財務体質等	流動比率の状況	◆150%以上	8点	※短期的な支払能力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動資産÷流動負債×100	様式4
		◆100%以上150%未満	4点		
		◆100%未満	0点		
		◆3年とも前期より向上	12点		
財務体質等	経常利益の状況	◆3年のうち2年が前期より向上	8点	※総合的な成長を評価 ※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているから判断 ※3年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式5
		◆3年のうち1年が前期より向上	4点		
		◆3年とも前期より向上せず	0点		
		◆赤字なし	12点		
地域精進度	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	◆3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	8点	※収益力を評価 ※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3年の損益計算書の経常利益で評価	様式6
		◆3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点		
		◆3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点		
		◆営業キャッシュフローが0円超	6点		
地域精進度	キャッシュフローの状況	◆営業キャッシュフローが0円以下 又は上場企業でキャッシュフロー 計算書を未作成	0点	※営業キャッシュフローで評価 ※計算に使用した証拠書類も提出	様式7
		○市内に本店あり	6点		
		○市内に支店、営業所等あり	3点		
		○市内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○協定締結あり	4点	※災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結している場合も評価の対象とする。	様式9
		○協定締結なし	0点		
		◆同種かつ同規模以上の業務受託実績	10点		
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績	6点		
企業の実績・能力	企業の実績	◆同種かつ1/2以上の業務受託実績なし	0点	※企業の同種の業務受託実績を評価 ※「同種の業務」とは、広報用DVDの作成等業務	様式10
		○資格あり	2点		
		○資格なし	0点		
		◆責任者として同種業務に従事した実績あり	12点		
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	◆同種業務に従事していた実績あり	6点	※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、撮影やDVD編集等に関する資格等	様式11
		◆同種業務に従事した実績なし	0点		
		○専門知識等あり	4点		
		○専門知識等なし	0点		
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	4点	※事業者独自の研修及び外部機関での研修のいずれも評価の対象とする。 ※警備業法(昭和47年法律第117号)第21条第2項の規定により実施する研修は、評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	様式12
		契約期間中の適正な業務の履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	4点		
		仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	12点		
		適正な履行確保のための研修体制	0点		
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	品質保証ISO認証(9001)の取得の有無を評価	2点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 ※入札告示日現在の取得状況とする。	様式13
		苦情処理体制の整備状況を評価	2点		
		障害者の雇用率3.6%以上	8点		
		障害者の雇用率1.8%以上3.6%未満	4点		
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用率1.8%未満	0点	※入札告示日の属する年度の6月1日現在 ※法の規定にかかわらず、市内に居住する障害者については、1人あたり2人分を換算する。ただし、1週あたりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は1人分を換算する。障害者の雇用の項目において同じ。 ※障害者雇用状況報告書(法定書式あり)の提出	様式15
		法の規定により雇用が義務づけられていない業者	0点		
		◆2人以上の雇用あり	8点		
		◆1人以上2人未満の雇用あり	4点		
男女協働参画の実現への取組み	育児・介護の休暇休業制度への取組	◆その他	0点	※それぞれの制度について評価する。 ※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成30年法律第76号)の基準を明らかにした内容のもの、減点する。	様式16
		出産育児に係る休暇休業制度の有無及び内容	2点		
		介護に係る休暇休業制度の有無及び内容	2点		
		育児休業、介護休業等の取得者数を評価(特に男性の取得)	4点		
環境への配慮	環境への取組状況	女性の採用及び職域拡大への取組みを評価	4点	※参加計画書の提出	様式17
		ISO14001取得	10点		
		エコアクション21取得	0点		
		KESステッピング1~2	0点		
地域活動への取り組み	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	その他の第三者認証制度取得者	0点	※会社周辺道路、公園等の清掃又は草刈り、福祉施設への献金、防犯パトロールその他事業者として広く地域社会のために無償で行うもの ※活動地域は、本市の内外を問わない。	様式18
		真面市の地域活動及び文化活動への協力の実績及び取組(参加)計画を評価	4点		
		ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	2点		
		従業員のボランティア活動に対する支援措置制度がある	0点		
災害時等における協力体制	災害時における市への協力体制	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度がない	8点	※提案書の提出	様式19
		災害時における通常の契約業務以外の市への協力体制	8点		
		人権問題への取組	8点		
		特定テーマに係る技術提案	32点		
特定提案等	特定テーマに係る技術提案	200点			様式21